



平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月24日

会社名 株式会社ジャストシステム 登録銘柄  
 コード番号 4686 本社所在都道府県 徳島県  
 (URL http://www.justsystem.co.jp)  
 本社所在地 徳島県徳島市川内町平石若松108番地4  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務経理部長  
 氏名 池田 正好 TEL(088)666-1000  
 決算取締役会開催日 平成14年5月24日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成14年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	14,006	(10.3)	261	(115.8)	176	(-)
13年3月期	15,619	(7.5)	121	(-)	13	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	19	(-)	0 64	-	0.1	0.5	1.3
13年3月期	254	(-)	8 17	-	1.3	0.0	0.1

(注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 31,211,127株 13年3月期 31,211,200株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
13年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	36,450	20,208	55.4	647 48
13年3月期	38,240	20,154	52.7	645 73

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 31,211,049株 13年3月期 31,211,200株  
 2. 期末自己株式数 14年3月期 151株 13年3月期 51株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,150	1,300	850	0 00	-	-
通期	14,500	1,000	500	-	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円02銭

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる場合があります。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 比較貸借対照表

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	7,704,802		5,633,471		2,071,330
受取手形	48,551		32,561		15,989
売掛金	5,252,473		6,126,704		874,230
自己株式	-		135		135
商品	75,200		64,527		10,672
製品	146,080		163,770		17,689
原材料	297,801		461,488		163,687
仕掛品	11,350		24,551		13,201
貯蔵品	24,280		36,608		12,328
前払費用	149,409		155,534		6,125
繰延税金資産	153,682		190,330		36,648
関係会社短期貸付金	-		1,093,840		1,093,840
その他の	283,509		174,535		108,973
貸倒引当金	14,226		25,135		10,909
流動資産合計	14,132,915	38.8	14,132,926	37.0	11
固定資産					
有形固定資産					
建物	6,139,598		6,565,589		425,990
構築物	603,502		681,910		78,407
機械装置	2,001		2,855		853
車両運搬具	2,294		3,304		1,010
工具器具備品	752,926		957,188		204,262
土地	3,925,299		3,925,299		-
有形固定資産合計	11,425,623	31.3	12,136,148	31.7	710,525
無形固定資産					
ソフトウェア	2,035,097		1,594,813		440,284
ソフトウェア仮勘定	726,467		654,862		71,604
その他の	37,065		39,456		2,391
無形固定資産合計	2,798,630	7.7	2,289,132	6.0	509,497
投資その他の資産					
投資有価証券	928,928		795,815		133,113
関係会社株式	3,664,780		4,044,890		380,110
関係会社出資金	198,790		15,323		183,467
関係会社長期貸付金	67,500		67,500		-
破産・更生債権等	174,031		174,031		-
長期前払費用	110,550		137,019		26,468
差入保証金	778,529		783,382		4,853
投資不動産	3,012,088		3,102,902		90,814
前払年金費用	297,190		299,691		2,501
その他の	609,235		447,322		161,912
貸倒引当金	189,974		185,974		4,000
投資損失引当金	1,558,645		-		1,558,645
投資その他の資産合計	8,093,005	22.2	9,681,904	25.3	1,588,899
固定資産合計	22,317,259	61.2	24,107,185	63.0	1,789,926
資産合計	36,450,174	100.0	38,240,112	100.0	1,789,937

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	384,459		482,810		98,350
短期借入金	400,000		900,000		500,000
一年内返済予定長期借入金	985,000		880,000		105,000
未払金	1,142,719		1,483,846		341,126
未払法人税等	19,461		16,297		3,163
前受金	150,452		160,130		9,678
預り金	66,380		64,104		2,276
賞与引当金	410,315		430,224		19,909
その他の	206,075		227,533		21,458
流動負債合計	3,764,864	10.3	4,644,948	12.1	880,083
固定負債					
長期借入金	8,401,000		9,386,000		985,000
繰延税金負債	3,642,415		3,647,814		5,398
退職給付引当金	408,809		380,937		27,872
その他の	24,611		26,253		1,641
固定負債合計	12,476,837	34.3	13,441,005	35.2	964,167
負債合計	16,241,702	44.6	18,085,954	47.3	1,844,251
(資本の部)					
資本金	6,490,560	17.8	6,490,560	17.0	-
資本準備金	7,887,010	21.6	7,887,010	20.6	-
利益準備金	33,998	0.1	33,998	0.1	-
その他の剰余金					
任意積立金	5,759,662		6,135,955		376,292
プログラム準備金	5,465,480		5,785,588		320,107
特別償却準備金	294,181		350,366		56,185
当期末処理損失	156,036		552,221		396,185
その他の剰余金合計	5,603,625	15.4	5,583,733	14.6	19,892
その他有価証券評価差額金	193,493	0.5	158,856	0.4	34,637
自己株式	215	0.0	-	-	215
資本合計	20,208,471	55.4	20,154,158	52.7	54,313
負債・資本合計	36,450,174	100.0	38,240,112	100.0	1,789,937

## (2) 比較損益計算書

(単位:千円、千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増 減 ( 印減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	14,006,311	100.0	15,619,577	100.0	1,613,266
売 上 原 価	4,316,831	30.8	4,986,708	31.9	669,877
売 上 総 利 益	9,689,479	69.2	10,632,869	68.1	943,389
販売費及び一般管理費	9,428,132	67.3	10,511,739	67.3	1,083,606
営 業 利 益	261,347	1.9	121,130	0.8	140,217
営 業 外 収 益	405,542	2.9	411,788	2.6	6,245
受 取 利 息	42,929		53,563		10,634
有 価 証 券 利 息	2,366		1,172		1,194
受 取 配 当 金	1,328		1,314		13
為 替 差 益	69,393		94,482		25,088
受 取 賃 貸 料	162,348		123,079		39,268
関係会社受取賃貸料	44,942		60,895		15,952
違法コピー和解金	56,736		41,578		15,158
そ の 他	25,497		35,701		10,203
営 業 外 費 用	490,883	3.5	519,430	3.3	28,546
支 払 利 息	190,217		209,302		19,084
賃 貸 費 用	281,082		286,959		5,876
そ の 他	19,583		23,169		3,586
経 常 利 益	176,006	1.3	13,487	0.1	162,518
特 別 利 益	1,927,116	13.8	343,540	2.2	1,583,576
貸倒引当金戻入益	6,131		-		6,131
投資有価証券売却益	582,674		-		582,674
関係会社株式売却益	1,338,309		-		1,338,309
退職給付会計基準変更時差異処理額	-		133,882		133,882
開発費補助金収入	-		144,997		144,997
適格退職年金剰余金返還額	-		64,660		64,660
特 別 損 失	2,025,591	14.5	742,529	4.7	1,283,061
固定資産除却損	1,149		421		728
固定資産売却損	-		1,356		1,356
投資有価証券評価損	35,961		9,999		25,961
関係会社株式評価損	164,095		-		164,095
たな卸資産廃棄損	252,811		-		252,811
投資損失引当金繰入額	1,558,645		-		1,558,645
ソフトウェア仮勘定除却損	-		544,978		544,978
たな卸資産評価損	-		101,830		101,830
長期前払費用除却損	-		39,920		39,920
そ の 他	12,928		44,023		31,095
税引前当期純利益又は損失( )	77,530	0.6	385,501	2.4	463,032
法人税、住民税及び事業税	51,203	0.4	48,438	0.3	2,765
法人税等調整額	6,434	0.1	179,028	1.1	185,463
当期純利益又は損失( )	19,892	0.1	254,911	1.6	274,803
前期繰越損失	175,928		297,310		121,381
当期末処理損失	156,036		552,221		396,185

## (3) 損失処理案

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科 目	期 別	
	当 期	前 期
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	156,036	552,221
任意積立金取崩額		
プログラム準備金取崩額	389,176	1,945,884
特別償却準備金取崩額	79,687	79,030
合 計	312,827	1,472,693
これを次のとおり処理いたします		
任意積立金		
プログラム準備金	1,529,215	1,625,776
特別償却準備金	-	22,845
次 期 繰 越 損 失	1,216,387	175,928

(注) プログラム準備金及び特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を除いた額によっております。

## 【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品、製品、主要材料 総平均法による原価法
  - 仕掛品 個別法による原価法
  - 副材料、貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産及び投資不動産 定率法
    - なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。
    - 建物及び構築物 18～65年
    - 工具器具備品 2～20年
  - 無形固定資産
    - ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、ソフトウェアの見込販売可能期間（デスクトップ製品：18ヶ月、システム製品：36ヶ月）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。  
自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（18ヶ月～5年）に基づく定額法により償却しております。
    - その他の無形固定資産 定額法
    - 長期前払費用 定額法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。
  - 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該投資先の財政状態等を勘案して算定した損失見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - プログラム準備金 プログラム開発に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度相当額（税効果控除後）を利益処分により積立てております。  
同法では、各事業年度のプログラム準備金積立額は課税所得から除かれ、積立事業年度の翌期より4年間据置の後、以降4年間で課税所得に算入すると規定しております。
  - 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,657,123 千円	6,870,160 千円

2. 担保に供している資産

	(当 期)	(前 期)
建 物	4,544,479 千円	4,709,976 千円
土 地	3,409,893 千円	3,409,893 千円
投資有価証券	97,600 千円	220,800 千円
投資不動産	2,714,590 千円	2,761,878 千円
計	10,766,562 千円	11,102,548 千円

上記担保資産対応債務

	(当 期)	(前 期)
短期借入金	400,000 千円	900,000 千円
長期借入金	8,696,000 千円	9,214,000 千円
	(1年内返済予定額 (1年内返済予定額 777,000千円含む))	(1年内返済予定額 688,000千円含む)

なお、上記のほか、日本政策投資銀行からの長期借入金 450,000 千円に対して、当社のプログラム著作物である ATOK12 及び ATOK13 並びに ATOK14 が質権設定されております。プログラム著作物は、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。

3. 株式の総数

	(当 期)	(前 期)
会社が発行する株式の総数	66,163,200 株	66,163,200 株
発行済株式総数	31,211,200 株	31,211,200 株

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	1,174 千円	13,166 千円
------	----------	-----------

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理に含まれる研究開発費の額	1,851,246 千円	1,993,134 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

[工具器具備品]	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	663,970 千円	368,673 千円
減価償却累計額相当額	137,424 千円	43,590 千円
期末残高相当額	526,545 千円	325,082 千円

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	140,409 千円	78,711 千円
1 年 超	386,136 千円	246,371 千円
合 計	526,545 千円	325,082 千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	93,834 千円	72,619 千円
減価償却費相当額	93,834 千円	72,619 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

当事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

	(当期)	(前期)
賞与引当金	103,693千円	91,107千円
たな卸資産	16,868千円	58,650千円
その他	33,119千円	40,573千円
繰延税金資産合計	153,682千円	190,330千円

(固定負債)

繰延税金資産

投資損失引当金	650,578千円	-千円
無形固定資産償却費	590,466千円	551,026千円
退職給付引当金	109,066千円	95,835千円
関係会社株式評価損	68,493千円	-千円
貸倒引当金	36,320千円	17,970千円
その他	51,487千円	52,728千円
繰延税金資産合計	1,506,413千円	717,561千円

繰延税金負債

プログラム準備金	4,732,481千円	3,915,708千円
特別償却準備金	153,673千円	210,764千円
前払年金費用	124,047千円	125,091千円
その他有価証券評価差額金	138,626千円	113,811千円
繰延税金負債合計	5,148,829千円	4,365,375千円
繰延税金負債の純額	3,642,415千円	3,647,814千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
住民税均等割額	23.3%	4.4%
繰越期限経過外国税額	2.7%	1.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2%	1.6%
事業税繰越欠損金	8.8%	-%
受配当金等永久に益に算入されない項目	0.5%	0.1%
その他	2.7%	-%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.3%	33.9%

## 8. 役員の変動

(平成14年6月27日付)

### (1) 役員の変動

#### 1. 退任予定取締役

岡田 久治  
四宮 英一  
田浦 寿敏  
池田 正好  
長井 定一

取締役 製品サービス部長  
取締役 ATOK 製品開発部長  
取締役 ネットワーク戦略担当  
取締役 総務経理部長  
取締役 エンタープライズ事業企画担当

#### 2. 新任取締役の候補

渡辺 邦昭

日本アリバ株式会社前代表取締役社長、  
i2 テクノロジージャパン株式会社元代表取締役社長  
日本デジタルイクイップメント株式会社元代表取締役社長  
(取締役就任の予定)

#### 3. 新任監査役の候補

井村 勝信

現 社長室 部長

#### 4. 退任予定監査役

矢野 嘉朗

現 矢野診療所院長

なお、経営機構の改革をはかるため、平成14年6月27日より執行役員制度を導入し、各部門に関する利益責任や執行責任を有する執行役員を分離することで、取締役会の迅速かつより高度な判断を実現します。

岡田久治、四宮英一、田浦寿敏、池田正好、長井定一の以上5名は、同日付けで当社執行役員に就任する予定です。